

2021年1月8日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政

（１）内務大臣の交代

3日、ジャマティ大統領はガルシア内務大臣の辞任を発表した。また、19日、ジャマティ大統領はヘンドリ・レジェス内務次官（治安担当）を新しい内務大臣に任命した。ジャマティ政権で2度目の内務大臣交代となった。なお、同大臣の後任として、退役軍人で政府センター補佐官のカルロス・フランコ・ウルスア氏が治安担当次官に就任した。

（２）憲法裁判所判事及び補欠判事の選出

ネフタリ・アルダナ前判事の健康上の理由による解任により10月21日から空席となっていた最高裁選出枠の憲法裁判所判事に、11月10日、ロベルト・モリーナ・バレット氏を選出された。同様に、ポラス検事総長の検事総長就任により空席となっていた最高裁選出枠による憲法裁判所補欠判事に、ホルヘ・ロサレス・ミロン氏を選出された。2名の任期は、アルダナ前判事と同様、2021年4月までである。

（３）憲法裁判所判事に対する不逮捕特権剥奪請求

18日、最高裁判所は、アマンダ・サンティソ弁護士が提出していた憲法裁判所判事2名（グロリア・ポラス判事及びフランシスコ・ホセ・デ・マタ判事）に対する不逮捕特権剥奪請求を受理し、国会に審議を送ることを決定した。19日、人権擁護官は同決定に反対する異議申し立てを提出し、それを受け憲法裁判所は30日、同異議申し立てを受理する決定を下した。この憲法裁判所の判決により国会での審議も無効となった。

（４）熱帯低気圧イータ及びイオタによる災害被害

○熱帯低気圧イータ及びイオタの通過

・5日から6日にかけて、熱帯低気圧イータ通過により当国北東部・北部に水害を中心とした大規模な被害が生じた。

・熱帯低気圧イオタは、エルサルバドル通過中に熱帯低気圧としては消滅し、18日にエルサルバドルから太平洋へ抜けたが、当国北東部では、降雨による洪水や浸水被害、地滑り等を引き起こした。

○熱帯低気圧イータ及びイオタの被害状況等

・政府は11月5日、北東部9県（イサバル、ペテン、キチェ、アルタ・ベラパス、サカパ、エル・プロGRESO、チキムラ、フティアパ、サンタ・ロサ）に対し、また6日ウエウエ

テナンゴ県に対し（合計１０県）１カ月間の災害事態宣言を発表した（１２月４日、７県（イサバル、ペテン、キチェ、アルタ・ベラパス、サカパ、チキムラ、ウエウエテナンゴ）に対する３０日間の災害事態宣言の延長が決定された）。

・イータ通過後の６日、ジャマテイ大統領は、国内数カ所で地滑り及び土砂崩れにより多数の家屋が土砂に埋もれており、５０－１００人の行方不明者が生じていると発表した。また、多数の地点において、河川氾濫による洪水、陥没、地滑り・土砂崩れなどにより道路や橋梁、建物・家屋への甚大なインフラ被害が生じた旨報道された。

・政府、災害対策調整委員会、国軍、警察、消防、救急隊、赤十字らが中心となり、被災各地で救助・捜索活動、避難所の設営・避難者対応、食糧や衛生備品の配布、負傷者のケア等が行われた。

・特に甚大な被害を受けたのは当国北東部（アルタ・ベラパス県、イサバル県、ペテン県、ウエウエテナンゴ県、キチェ県）であったが、全２２県中１６県が何かしらの被害を受けた。また、１１月２６日まで雨が降り続いたことにより増水・浸水した川の水が引かず、多くの集落が１１月の時点でまだ浸水したままであった。また、船やヘリコプターでしかアクセスができない村落が多数生じ、キチェ県だけでも１００以上の集落が連絡不可能（交通手段がない）の状態となった。

・災害対策調整委員会（CONRED）発表の被害状況

（７日・１７日はイータによる被害数値、３０日はイータ及びイオタによる被害を合わせた数値）

発表日	７日	１７日	３０日
被害の影響を受けた者	144,502 人	1,198,117 人	2,413,799 人
死者	12 人	53 人	60 人
負傷者	5 人	18 人	30 人
行方不明者	116 人	96 人	100 人
避難者	8,938 人	184,011 人	308,588 人
損壊家屋	1,882 棟	54,835 棟	85,545 棟
公的避難所数	59 カ所	141 カ所	324 カ所

○日本政府による緊急援助の実施

１１日、日本政府は緊急援助の実施を決定した。援助物資（スリーピングパッド、毛布）は JICA を通じて手配され、１８日、国家災害対策調整委員会本部において山元大使からカルロス・ポランコ国家災害対策調整委員会副長官へ引き渡された。援助物資は国内各地にある被災地避難所へ配布された。

２ 内政（2021 年予算承認をめぐる大規模デモの発生）

（１）2021 年国家予算の国会での承認及びデモ・抗議活動の発生

１７日、国会議員の投票により、2021 年国家予算が承認された。過去最高額の国家予算額及び負債額であること、国会及び同財政通貨委員会による透明性に欠ける閉鎖的な予算承認

プロセス、加えて予算割り当てが不透明で COVID-19 や自然災害など多数の困難に直面する当国の本来の課題に対応する予算計画となっていないこと等に対し大きな批判が生じた。国会での同予算承認を受け、市民団体や学生団体、有識者・ネット上で影響力のある人々等により、首都第 1 地区の国立文化宮殿前憲法広場での抗議活動・デモ（21 日実施）への参加が呼びかけられた。

（２）カスティージョ副大統領によるジャマティ大統領への提言

20 日夜、カスティージョ副大統領は記者会見を行い、政権運営においてジャマティ大統領との間に意見の相違があるとして、国会に承認された予算を拒否すること、国民に寄り添った政治を行うこと、大統領府政府センターの解体と一部幹部の解任をジャマティ大統領に求めた。また、それに応じないのであれば、大統領と副大統領 2 人揃って辞任すべきであると発表した。

（３）反政府デモの発生

21 日、国内各地で反国会・反政府デモが実施された。国家文化宮殿前の憲法広場には、国会で承認された 2021 年国家予算に拒否を表明する多数の国民が集まり、国旗やプラカードを掲げてデモを行った。参加者らはジャマティ大統領に国家予算を否認するよう求めた他、一部はジャマティ大統領の辞任、国会の浄化、汚職撲滅、大統領府政府センターの解体などを要求した。他方、憲法広場から約 3 ブロック離れた国会では、一部のデモ隊が暴徒化し国会本部に突入、内部に放火し施設内に被害が生じた。この際、国家文民警察とデモ隊の衝突により複数の負傷者が発生した。また、憲法広場では平穏にデモが行われていたにもかかわらず、国家文民警察が参加者の群衆に向け催涙ガスを投げ込み、60 人以上が赤十字等の手当を受けた。これを受け、国内及び国際社会から 21 日のデモでの破壊行為及び国家文民警察による過度の暴力行使に対する調査実施が要求された。

翌 22 日も反政府デモが行われ、以後の平日も小規模ながらデモが継続された。翌週末の 28 日・29 日には、憲法広場だけでなく全国レベルでデモが開催され、デモ参加者は 2021 年予算及び汚職への抗議だけでなく、ジャマティ大統領の辞任、国会議員の辞任、大統領府政府センターの解体、憲法裁判所への攻撃の中止、レジエス内務大臣及びツバン国家文民警察長官の解任等を要求した。

（４）政府及び国会の反応

22 日、ジャマティ大統領は、学識者や専門家、社会的指導者など複数のセクター及びシンクタンクを収集し、国会で承認された 2021 年予算の分析と見直しを行うようゴンザレス財務大臣に指示し、24 日からシンクタンクなど複数のセクターを招集し国家予算見直しのための会合を開始した。

他方、23 日、ロドリゲス国会議長は、国会議長団及び一部の政党党首と共にビデオ・メッセージを発出し、当該 2021 年国家予算承認手続きを停止し、政府に承認案を移行しない旨発表した。

（５）米州機構からの調査団の派遣

２２日、ジャマティ大統領は、当国の民主主義を維持するため米州機構（OAS）に対し米州民主主義憲章に基づき支援を要請した。これを受け、米州機構はグアテマラへの支援を表明し、１１月２７日から１２月２日の間、フルビオ・ポンペオ氏が率いる調査団を派遣した。派遣団は様々な政治・社会セクター関係者（グアテマラ政府、地方自治体、シンカ族・マヤ族イシル・ガリフナ族といった先住民族コミュニティ、市民団体、教会（宗教）、大学、シンクタンク、経済セクター、国際コミュニティ、青年グループ、元外相、メディア代表者等）と会合を行った。他方、調査団の派遣前から同会合を欠席する旨発表していたカスティージョ副大統領は会合を欠席した他、会合プロセス等に異論があるとしてシンクタンク、市民団体など複数の団体が会合を欠席・途中退場した。

３ 内政（新型コロナウイルス関連）

（１）グアテマラの感染状況

新規感染者数は１０月から横ばい傾向にあり、検査実施数が少ない週末土日や祝日の一時的な低下を除き 600～700 件／日で推移。平日の検査数は１０月に比べると若干減少し、3,000～4,000 件／日で推移。１１月末日の推計症例数は 122,712 人であった。

（２）「アラート信号」システムによる規制措置

７月２７日から開始された「アラート信号」システムは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の監視及び抑制を行うため、警戒レベルを設けて経済活動を規制するためのシステムであり、感染状況に基づき各市が「赤・橙・黄・緑」に分けられ、規制は警戒レベル最高の赤から、橙、黄と緩和され、緑は最低限の規制がかかる。保健省が２週間ごとに感染状況を基に各市の警戒レベルを発表し、それに準じて規制を行う。

期間	赤	橙	黄	緑
11月2日～月15日	107市	99市	134市	0市
11月16日～29日	88市	107市	145市	0市
11月30日～12月13日	83市	94市	163市	0市

（３）集会開催に関する新たな政令の発出

１９日、保健大臣主管による新たな政令「新型コロナウイルス感染症流行期間における、安全な集会のための衛生規定」が官報で公表された。当該政令は、人々が直接参加する集会を開催する際の規定及び、主催者は集会を感染リスクごとにレベル分けし参加者に事前に通報する必要性を規定している。

（４）汎米保健機関とのワクチン調達の調整

２５日、保健省は汎米保健機関（PAHO）を通じCOVAXファシリティの枠組みにおいて、新型コロナウイルス感染症用ワクチン330万人分の入手を確保したと発表した。

4 外交

（１）米国へ一次保護措置（TPS）を申請

１１日、熱帯低気圧イータによる全国的な被害に関連し、当国政府は米政府に米国内のグアテマラ人（不法）移民に対する一次保護措置（TPS）を申請した。

（２）ホンジュラス大統領の当国訪問

エルナンデス・ホンジュラス大統領が１３日に当国を訪問し、気候変動によって引き起こされた災害に関する地域協力の取り組みを推進するための会談を行った。

（３）ジャマティ大統領による中米経済統合銀行理事会の会合への参加

１６日、ジャマティ大統領はホンジュラスの首都テグシガルパを訪問し、中米経済統合銀行（BCIE）理事会との会合へ参加した。会合には、ダンテ・モッシン中米経済統合銀行頭取、エルナンデス・ホンジュラス大統領等が出席し、熱帯暴風雨イータ及びイオタの緊急事態に対する財政資源動員のロードマップについて話し合われた。

中米経済統合銀行はダンテ・モッシン中米経済統合銀行頭取を通じ、３つのアクションを進めることを発表した。①ドナー国を招集し、銀行が準備する基金を供与する、②緑の気候基金（GCF）へのアクセスを加速するため技術支援を倍増する、③銀行のポートフォリオ 2.5 億米ドルを再調整し、政府が定義する優先順位（インフラ、ダム、住宅建設など）に適合させる。

（４）中米統合機構及び国連とのオンライン会合への参加

３０日、ジャマティ大統領及びブロロ外相は、中米統合機構（SICA）及び国連とのオンライン会合へ出席した。当会合には、ビニシオ・セレス中米統合事務局長、アントニオ・グテーレス国連事務総長、アリシア・バルセナ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会委員長（CEPAL）及びSICA加盟国首脳が参加した。会合は、中米カリブ地域への気候変動の影響を分析し、同地域が気候変動の影響を最も受けている地域の１つとして国連から承認され、多国間支援の枠組みが活性化されることを目的とした。他方、国連事務総長を迎えての会合は、SICA創設以降、今回が初めてだったため、歴史的にも重要な会合となった。

5 経済

（１）グアテマラ中央銀行による経済見通し

１１日、グアテマラ中銀は、熱帯低気圧イータ通過による被害が農作物の収穫に影響する懸念はあるものの、今年のGDP経済成長率の見通し△１.５％、2021年の見通し３.５％に変更はない旨発表した。

（２）海外送金の動向

１１月までの海外送金額（101.7 億米ドル）は昨年比で６.３％増加した。海外送金額は

GDP の 13% に相当する。10月の海外送金額は過去最高月額を更新し 11.3 億米ドル、11月は9.8 億米ドルであった。

(3) サン・マルコス県における新たなフリーゾーンの設置

27日、官民合同で産業・商業フリーゾーンを運営するZolic社と国税庁（SAT）の双方によって承認された最初の公共特別経済開発地区（Zona de Desarrollo Economico Especial Publicas: ZDEEP）として、プエルタ・デル・イスモ（Puerta del Istmo）の運営が開始された。サン・マルコス県に位置し、グアテマラ市から249.5Km、メキシコとの国境から3.3kmの地点にある。新たな開発地区設置の目的は、イサバル県サント・トマス・デ・カステージャ港に既に設置されているZolic社のフリーゾーンの拡大である。プエルタ・デル・イスモ内の企業は税制上の優遇措置を受けることができ、中米への参入を目指す企業の生産・保管・取引のためのインフラを備えている。初期投資は500万米ドルで、初期面積は7.7万㎡だが、最大300万㎡まで拡大可能である。現段階で直接雇用500名、間接雇用1500名が推定されており、最大2.5万人の直接雇用を目指す。

◇主要経済指標◇	2020 年			2019 年	2018 年
	11 月	10 月	9 月		
インフレ率（前年同月比）	0.55%	1.06%	0.16%	3.70%	2.31%
貿易収支（百万ドル）	△727.3	△725.7	△597.5	△8,710.9	△8,743.8
輸出（百万ドル）	955.2	944.6	896.9	11,170.5	10,990.2
輸入（百万ドル）	1,682.5	1,670.3	1,494.4	19,881.4	19,734.0
外貨準備高（百万ドル）	18,249.4	18,314.8	17,611.2	14,789	12,755.6
外国からの送金（百万ドル）	983.4	1,132.9	1,051.2	10,508.3	9,287.7
為替レート（対ドル月平均）	7.78	7.78	7.76	7.69	7.52

（出典：中銀、国立統計院）